

日本FP協会が認定するFP資格には、AFP資格と、上級資格であるCFP®資格があります。資格認定に際して、試験(Examination)、経験(Experience)だけでなく、初期教育および継続的な教育(Education)や倫理(Ethics)を重視し、これらの英文頭文字から取る「4E」を資格認定の柱にしています。それは、ひとえに健全で質の高いFP育成を目指しているからこそであり、刻々と変わる金融経済環境の中では、FPは常に新しい情報や知識を吸収し、最適なプランニングを顧客に提案する義務があります。そのためAFP資格、CFP®資格ともに、**2年ごとに資格の更新を必要とし、2年間で所定の継続教育を義務付ける**ことで、継続的な能力の維持向上を図っています。また、個人のプライベートな事項や財産状況の詳細にかかわる仕事の性格上、FPには厳しい職業倫理とその自覚が求められます。これを徹底するために、日本FP協会では入会および資格認定時に協会が定める**会員倫理規程等の諸規程順守を必須**としています。

日本FP協会のFP資格の種類と一般会員

AFP資格

(AFFILIATED FINANCIAL PLANNER®)



AFP資格は、FPとして必要な基礎知識を十分に持ち、相談者に対して常に最新のサービスが提供できる確かなFP技能を持った、日本FP協会が独自に認定する信頼の資格です。

[資格更新には、2年ごとの継続教育単位の取得・申請必須]

<資格認定のための主な要件>

- AFP認定研修の受講・修了
- 2級FP技能検定の合格

※上記条件をすべて満たす必要があります。

(協会指定大学院の所定課程修了者と
税理士課程のAFP認定研修修了者を除く)

※詳細は日本FP協会ホームページをご参照ください。

CFP®資格

(CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®)



CFP®資格は、北米、アジア、ヨーロッパ、オセアニアを中心に世界25カ国・地域で導入されている、「世界が認めるプロフェッショナルFPの証」で、FPの頂点と言えるものです。日本においては日本FP協会が認定しています。

[資格更新には、2年ごとの継続教育単位の取得・申請を含む更新手続き必須]

<資格認定のための主な要件>

- AFP認定者または協会指定大学院の所定課程修了者
- CFP®資格審査試験の合格
- CFP®エントリー研修の受講・修了
- 通算3年以上の実務経験

※上記条件をすべて満たす必要があります。

※詳細は「PART3 CFP®資格について」および日本FP協会ホームページをご参照ください。

一般会員

日本FP協会認定のFP資格のない会員です。

AFP認定者・CFP®認定者と同様、日本FP協会が発信するFP情報が入手できます。

詳細は「PART4 一般会員について」をご参照ください。



全国で活躍するAFP認定者・CFP®認定者

近畿ブロック

滋賀・京都・大阪・
兵庫・奈良・和歌山

AFP認定者……28,472人

CFP®認定者…5,089人

北海道ブロック

道北・道東・道央・道南

AFP認定者……3,994人

CFP®認定者…518人

北陸ブロック

富山・石川・福井

AFP認定者……2,959人

CFP®認定者…416人

中国・四国ブロック

鳥取・島根・岡山・広島・山口・
香川・徳島・愛媛・高知

AFP認定者……9,408人

CFP®認定者…1,077人

東北ブロック

青森・秋田・岩手・宮城・山形・福島

AFP認定者……6,067人

CFP®認定者…742人

関東ブロック

茨城・栃木・群馬・埼玉・千葉・
東京・神奈川・山梨・長野・新潟

AFP認定者……81,448人

CFP®認定者…15,366人

九州ブロック

福岡・佐賀・長崎・大分・熊本・
宮崎・鹿児島・沖縄

AFP認定者……10,509人

CFP®認定者…1,224人

東海ブロック

静岡・愛知・岐阜・三重

AFP認定者……16,274人

CFP®認定者…2,247人



AFP → 159,131人

+



CFP → 26,679人

||

資格認定者
合計

→ 185,810人

(2024年5月現在)

官公庁・自治体・団体

4%

協同組合

5%

不動産・住宅

6%

FP事務所・
士業事務所

7%

学生・主婦・
主夫・
その他

12%

生保・損保

21%

証券会社

19%

事業会社

14%

銀行・金融

12%

業種別
属性
(2024年5月)

10～20歳代

7%

30歳代

14%

40歳代

24%

50歳代

34%

60歳以上

21%

年代別
属性
(2024年5月)

信頼されるAFP資格・CFP®資格

資格認定の柱「4つのE」

AFP資格・CFP®資格は日本FP協会が認定する30年以上の歴史を持つFP資格です。日本FP協会では、4E「Education・Examination・Experience・Ethics」を資格認定の柱としています。

教 育

Education

所定のFP教育カリキュラムを修了することが資格認定の基本条件。またライセンスの維持・更新には「継続教育」による所定の単位取得が必要となります。教育のガイドラインとしてFP学習ガイド※を提供しています。



試 験

Examination

教育要件を満たした後、ファイナンシャル・プランニングについて学んだ内容を実際の場面で統合的に活用できるかどうか、その能力を評価。試験合格は、実務遂行に必要なレベルに達していることを証明するものです。



経 験

Experience

FPとして実務を遂行するには経験が必要です。CFP®認定者になるには、CFP®資格審査試験合格後にCFP®エントリー研修を修了するほか、通算で3年以上の実務経験が求められます。



倫 理

Ethics

教育、試験、経験の各要件を満たしたうえで、日本FP協会が定める「会員倫理規程」の順守が必要です。これは個人情報を知り得るFPにとって、専門知識に加え、高い職業的倫理観を持つことが不可欠であるからです。



ファイナンシャル・プランニング・プロセス「6ステップ」

最適なアドバイスを行うためには、顧客とFPとの関係確立から始まり、プランの提示、実行の援助、プランの見直しまで、定められたプロセスを踏む必要があります。この「FP実務の6ステップ」を踏むことで、信頼されるファイナンシャル・プランニングの提案が可能になります。日本FP協会では国際CFP®組織FPSBが指針とするファイナンシャル・プランニング・プロセスを採用しています。

Step
1

顧客との関係確立とその明確化

- ☐ ファイナンシャル・プランニングとFPの専門的力量に関する情報の提供
- ☐ 顧客が求めるFPサービスに対するFPの適合性の判断
- ☐ 業務契約の範囲の明確化

顧客データの収集と目標の明確化

- ☐ 顧客のライフプラン上の目標および優先事項の明確化
- ☐ 定量的な情報と資料の収集
- ☐ 定性的な情報の収集と理解

Step
2

Step
3

顧客のファイナンス状態の分析と評価、戦略の検討

- ☐ 顧客情報の分析
- ☐ 顧客のファイナンス状態を評価
- ☐ 戦略の明確化と評価

ファイナンシャル・プランの作成と提示

- ☐ プランの作成
- ☐ プランの提示

Step
4

Step
5

ファイナンシャル・プランの実行援助

- ☐ プラン実行の責任範囲に関する合意
- ☐ プラン実行のための商品およびサービスの明確化と提示

ファイナンシャル・プランの定期的見直し

- ☐ 顧客状況の見直しの責任範囲および条件に関する合意
- ☐ 顧客状況の見直しと再評価

Step
6